

入 札 公 告 (業 務 委 託)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2 年 1 月 1 0 日

名古屋高速道路公社
理事長 新開 輝夫

1 業務概要

- (1) 業務名 令和 2 年度黒川ビル等社屋管理業務委託
- (2) 業務内容 本業務内容は以下のとおりとする。
 - ア 統括管理業務
 - イ 運転監視業務
 - ウ 警備保安業務
 - エ 設備保守点検業務
 - オ 清掃管理業務
- (3) 業務期間 令和 2 年 4 月 1 日 (水) から令和 3 年 3 月 3 1 日 (水) まで
- (4) 業務場所 名古屋高速道路公社黒川ビル 名古屋市北区清水四丁目 17 番 30 号
名古屋市黒川スポーツトレーニングセンター 名古屋市北区清水四丁目 17 番 17 号
- (5) 建物概要 竣工年月 平成 9 年 3 月
建築面積 2, 2 6 3. 0 9 m²
延床面積 1 5, 7 1 0. 6 1 m²
規 模 地上 6 階 (一部 2 階) 地下 2 階
黒川ビルは、高速道路管理に必要な交通管制機器、中央管制設備、E T C 管理設備、受変電設備、自家発電設備等高度な機械設備等が集積され、道路と一体となって高速道路の機能を果たしている特殊建築物であり、また 1 階には一般開放のオープンスペースとしてネククス・プラザ、そして名古屋市が管理するスポーツセンターを併設した複合建築物である。
当該ビルは、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」(昭和 45 年法律第 20 号) の適用を受ける特定建築物 (店舗又は事務所の用に供される総面積 3, 000 m² 以上のもの) であり、建築基準法、消防法により中央管理室 (防災センター) の設置が義務づけられ、常時、非常用エレベータ、排煙設備、空調設備、消防設備の制御と監視が必須となっている。
- (6) 最低制限価格の設定について
本業務は、役務の提供に関する業務における最低制限価格制度の試行要領 (平成 26 年通達第 25 号) に規定する、最低制限価格を設定しています。
【最低制限価格については、別添の「最低制限価格算定の考え方」を参照のこと。】
- (7) 本入札は、資料の提出及び入札等を『あいち電子調達共同システム (CALS/EC)』(以下「電子入札システム」という。) により行う (以下「電子入札」という。) 対象業務です。なお、電子入札システムにより難しい者は名古屋高速道路公社 (以下「公社」という。) の承認を得て紙入札方式に代えることができます。

- (8) 本業務の入札参加にあたり、電子入札システムでは次の入札方式及び工種を選択してください。
- 入札方式 「コンサル」の「一般競争入札」
- 工種 「建設コンサル」
- (電子入札システムで選択する工種は、システム上の分類であり、本業務の内容とは関係ありません。)

2 競争参加資格

- (1) 工事等請負業者の決定等に関する細則（平成9年名古屋高速道路公社細則第3号）第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 申請資料の提出日から開札の日までの期間において、名古屋高速道路公社が行う契約からの暴力団排除に関する合意書（平成19年7月2日付け名古屋高速道路公社総務部長・愛知県警察本部刑事部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (4) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）を厳正に遵守していること。
- (5) 法令に定める厚生年金保険、健康保険、雇用保険及び労働者災害保険の加入手続きを行っていること。
- (6) 法人税又は申告所得税、消費税及び地方消費税が未納でないこと。
- (7) 業務実施体制に関して以下の要件を満足すること。
 - ・本業務を適正に行うための実効的な指導監督並びに業務執行の体制を有している本店、支店又は営業所が愛知県内に所在すること。
- (8) 平成21年度以降申請書提出日までに、公社又は愛知県内における官公庁（国、地方公共団体並びに公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定されている特殊法人に限る。）発注の同種業務（社屋管理業務）を元請けとして1年以上継続して履行した実績があること。
 - ・同種業務（社屋管理業務）とは、建築後15年以上を経過した延床面積15,000㎡以上で「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」（昭和45年法律第20号）の適用を受ける特定建築物（店舗又は事務所の用に供される総面積3,000㎡以上のもの）の管理業務（ただし、次の業務を全て含むもの）を請け負う業務とする。
 - ア 機械設備保守点検業務
 - イ 消防設備保守点検業務
 - ウ 衛生設備保守点検業務
 - エ 社屋清掃業務
 - オ 施設警備業務
 - カ 病虫害等駆除業務
- (9) 配置予定管理技術者として、建築物環境衛生管理技術者の資格を有する者を選任できること。
- (10) 配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中は本業務の受注者と雇用関係があること。
- (11) 建築物環境衛生総合管理業の愛知県知事登録がされていること。
- (12) 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定により、都道府県公安委員会の認定を受けていること。
- (13) 本業務の契約を締結する本店、支店又は営業所が建設業法（昭和24年法律第100号）

第3条の規定による、電気工事業、管工事業、消防施設工事業の全てにおいて特定建設業又は一般建設業の許可を得ていること。

3 入札手続等

(1) 担当部課

〒462-0844 名古屋市北区清水四丁目 17 番 30 号
名古屋高速道路公社 総務部会計課（契約担当）
電話 0 5 2 - 9 1 9 - 5 6 4 2

(2) 入札説明書、設計図書、図面等について

交付希望者は、令和2年1月10日（金）午前10時00分から令和2年2月13日（木）午後4時00分までに、電子入札システム内の入札情報サービスよりダウンロードしてください。

URL <https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html>

(3) 申請資料の提出期間及び方法

本入札に参加を希望する者は、次に従い、申請資料を提出して下さい。

ア 期 間 令和2年1月10日（金）午前10時00分から
令和2年1月22日（水）午後4時00分までの電子入札システム稼働
時間（電子入札システムの稼働時間は、土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除いた日の午前8時から午後8時まで）

イ 方 法 申請資料を、電子入札システムにより公社会計課に提出してください。
アの期間の経過後に到達した場合は、本入札に参加することができません。

(4) 競争参加資格の確認結果は、令和2年1月29日（水）までに電子入札システムにより通知します。

(5) 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、理事長に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面（様式は任意）により説明を求めることができます。

ア 提出期限 令和2年2月7日（金）午後4時00分まで

イ 提出場所 (1) に同じ。

ウ 提出方法 書面は持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けません。

理事長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

(6) 入札書及び委託費内訳書の提出

入札書及び委託費内訳書（以下「入札書等」という。）は電子入札システムにより提出してください。

ア 入札書等の提出期間

令和2年2月12日（水）午前10時00分から
令和2年2月13日（木）午後4時00分までの電子入札システム稼働時間
（電子入札システムの稼働時間は、休日を除いた日の午前8時から午後8時まで）

イ 入札回数 3回

ウ 開札

(ア) 年月日 令和2年2月14日（金）

(イ) 場 所 名古屋市北区清水四丁目 17 番 30 号
名古屋高速道路公社 本社 6階 会議室

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

- ア 入札保証金 免除
- イ 契約保証金 免除

(2) 入札の無効

次に該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

ア 2の競争参加資格を有しない者のした入札。入札執行前において競争参加資格があると認められた者であっても、入札執行時において当該資格のない者である場合は、競争参加資格を有しない者に該当する。

イ 申請資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 電子署名及び電子証明書のない電子入札

エ 代表者が変更されているにもかかわらず変更前の名義人の I Cカードを使用する等 I Cカードを不正に使用して行った電子入札

オ 現場説明書、名古屋高速道路公社一般（指名）競争入札心得（平成 18 年通達第 27 号）及び名古屋高速道路公社電子入札要領（平成 20 年通達第 5 号）において示す入札に関する条件に違反した入札

(3) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の審査がなされた者のなかで、工事の請負契約等の取扱いに関する細則（平成 9 年名古屋高速道路公社細則第 2 号）第 5 条の規定に基づき設定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。なお、最低制限価格を下回った入札は失格とします。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 関連情報を入手するための照会窓口は、3（1）に同じ。

(6) 詳細については入札説明書によります。

(7) 今回の入札の結果業務を受注した落札者とは、業績評価に基づき次年度より最大 2 カ年随意契約を締結する場合があります。この場合、今回の入札の落札率（当初契約の請負率）を乗じて予定価格を決定するものとします。

(8) 留意事項

審査に必要な書類は、入札説明書の内容を確認したうえで十分留意して提出してください。

(9) この入札は、愛知県及び名古屋市より令和 2 事業年度名古屋高速道路公社予算の承認が得られない場合は、取りやめ又は落札決定を保留します。